

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(百万円)	258,339	87,545	373,405
経常利益又は経常損失() (百万円)	32,510	1,640	62,796
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,598	8,304	31,931
純資産額(百万円)	-	701,208	755,872
総資産額(百万円)	-	848,671	870,972
1株当たり純資産額(円)	-	6,357.58	6,895.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	41.96	75.79	284.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	82.1	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	55,992	-	136,191
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82,710	-	33,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,634	-	53,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	248,991	325,715
従業員数(人)	-	25,681	20,539

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社58社（国内21社、海外37社）、関連会社9社（国内6社、海外3社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイの製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、上記の集積回路、半導体素子、受動部品及びディスプレイに含まれる主な製品は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電子部品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

また、当第3四半期連結会計期間における、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

平成20年10月に、集積回路の製造・開発及び販売を行うOKIセミコンダクタ㈱を子会社化しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社他9社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
OKIセミコンダクタ㈱	東京都 八王子市	百万円 20,000	電子部品の製造・ 開発及び販売	95.0	当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任...有	1 2
OKIセミコンダクタ宮城㈱	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKIセミコンダクタ宮崎㈱	宮城県 宮崎郡 清武町	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ カーンハーム	千B 700,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKI・セミコンダクタ・アメリカ・インク	米国 サニーベール	千US\$ 14,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	
OKI・セミコンダクタ・ホンコン・リミテッド	中国 香港	千HK\$ 2,100	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	
OKI・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S\$ 2,799	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	

- (注) 1. 電子部品の品目は、集積回路になります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	25,681
---------	--------

(注) 従業員数が当第3四半期連結会計期間において4,312名増加したのは、主に集積回路の製造・開発及び販売を行うOKIセミコンダクタ㈱及びその子会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,365
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額（百万円）
電子部品	集積回路	49,858
	半導体素子	25,040
	受動部品	4,297
	ディスプレイ	6,404
合計		85,600

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目		受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電子部品	集積回路	39,436	18,469
	半導体素子	18,461	8,440
	受動部品	2,909	1,341
	ディスプレイ	4,003	3,296
合計		64,810	31,548

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額（百万円）
電子部品	集積回路	50,573
	半導体素子	26,423
	受動部品	4,605
	ディスプレイ	5,943
合計		87,545

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が各地域の雇用や消費などに悪影響を与え、また、米国自動車産業における経営不安が高まるなど、景況感は悪化の一途をたどりました。米国では個人資産価値の減少や雇用環境の悪化などに加え、金融不安の高まりもあり景気は急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費が依然として低迷する中で、雇用情勢も大幅に悪化しました。さらに、アジアにおいても中国、韓国などの主要国で経済成長が鈍化しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行もあり景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、先進国の消費低迷に新興国での需要の落ち込みも加わり、低調に推移しました。パーソナルコンピュータ市場は販売の伸びが鈍化し、携帯電話市場も調整が見られました。電子部品業界につきましては、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、景況感の急激な悪化に伴う需給関係の悪化により市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別の状況としましては、日本では薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどこれまで堅調であったデジタルAV機器が過剰在庫解消のため生産調整となり、携帯電話市場についても需要の低迷が続きました。アジアでは世界的な消費低迷の影響を受け、電子機器生産が急減しました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が調整局面となり、さらに米国でも車載関連を中心に大きく落ち込みました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も拡大を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、平成20年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業（1）として発展するための施策を推し進めております。さらに急激な経営環境の悪化に対応するため、ロームグループを挙げて徹底したあらゆるコストの削減や事業の見直しなども進めております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は875億4千5百万円、売上総利益は287億2千4百万円、営業利益は19億8千9百万円となりました。

経常損失は、営業外費用に為替差損を計上したことなどが加わり、16億4千万円となりました。また、四半期純損失は、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどにより、83億4百万円となりました。

1. 垂直統合型（IDM）半導体企業

設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第3四半期連結会計期間の売上高は505億7千3百万円となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバや国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSIやパワーマネジメントLSIなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（2）やカーAV用DC/DCコンバータ（3）などの売上が堅調に推移したものの、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上が低迷しました。また、薄型テレビ向けLSIは市場の調整を受けて売上が減少傾向になりました。ゲーム機向けは、パワーマネジメントLSIやビデオエンコーダLSIなどが比較的堅調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICなどの売上が低迷したほか、光ストレージ用モータドライバLSIも急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連LSIやEEPROMの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータ（4）や車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたが携帯機器向けバッテリー保護モジュールやIrDA（5）赤外線通信モジュールの売上は減少しました。

当第3四半期連結会計期間よりロームグループとなったOKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けP2ROMの受注は堅調に推移しましたが、LCDドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化にも取り組みました。

2. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
3. DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を変換する回路。
4. AC/DCコンバータ
交流を直流に変換する回路。
5. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当第3四半期連結会計期間の売上高は264億2千3百万円となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け全体として売上は大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、白色のLEDが好調に売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上は大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

<受動部品>

当第3四半期連結会計期間の売上高は46億5百万円となりました。

抵抗器につきましては、超低抵抗タイプは堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて急激な市場の低迷もあり売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましても市場の悪化の影響を受け売上は減少しました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

<ディスプレイ>

当第3四半期連結会計期間の売上高は59億4千3百万円となりました。

プリントヘッドにつきましてはファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプや8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、ローム甘木での生産を大連の工場に集約し、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。

業績の所在地別概況

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高827億2千2百万円、営業利益7億1千2百万円であり、アジアにおいては、売上高828億3千3百万円、営業利益39億7千万円、アメリカにおいては、売上高48億4千3百万円、営業損失1億3千9百万円、ヨーロッパにおいては、売上高27億8千2百万円、営業損失4億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、209億6千3百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、売上債権の減少192億4千9百万円及び減価償却費140億6千3百万円、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失131億5千7百万円及び仕入債務の減少51億1千9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、979億6千1百万円のマイナスとなりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出814億6千万円及び有形固定資産の取得による支出178億7千5百万円であります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、95億4千万円のマイナスとなりました。主な減少要因は配当金の支払71億2千2百万円であります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額266億8千4百万円のマイナスを加えた結果、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ1,132億2千3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,489億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

世界経済は、米国で混迷の度を深めつつある金融危機が世界の实体经济に対して大きな影響を及ぼし、自動車業界、住宅業界等に限らずあらゆる業界の垣根を越え、景況感は悪化の一途をたどっています。電子部品業界におきましても、世界的な景気悪化に加え、更なる価格競争の激化や円高の影響などもあり、経営環境は一段と厳しさを増すものと考えられます。

ロームグループでは、開発の技術競争や価格競争がますます激化してゆくエレクトロニクス業界において、将来にわたって存続、成長を続けるため、高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術の強化による品質・信頼性の向上や、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型半導体企業として発展すること等により、企業価値向上に努めております。また、急激な経営環境の悪化に対応するため、あらゆる経費の削減、事業の見直しや在庫の圧縮をはじめとする合理化・コストダウンにも取り組んでいます。

今後はさらに、平成20年10月1日付けで買収したO K Iセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のL S I事業との協業体制の構築などにも全社の総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、よい商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主から付託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

他方、当社の支配権の交代を意図する者が出現した場合、具体的には、当社に対して買収の提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主に委ねられるべきものと考えております。また、その場合に株主が、十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、公正かつ適切な施策を予め講じておくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を図るために課せられた当社取締役会の責務のひとつであると考えております。

取り組みの具体的な内容

いわゆる買収防衛に関しては、株価の向上や、積極的なIR活動を通じた株主との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、最善の方策であると考えております。

しかし一方で、近時のわが国の資本市場においては、株主、投資家等に対する十分な情報開示や平等な機会が与えられることなく、突然株券等の大量買付けが行われ、結果として対象会社の企業価値及び株主共同の利益を損なう状況が生じ得ると認識しております。時にそのような買付けが、半導体市況サイクル等による一時的な要因により、株価が低迷している局面において行われることもあり得ると考えられます。

そこで当社は、前記の基本方針に基づき、平成18年5月11日開催の当社取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール」（以下、本ルールといいます。）の導入を決議いたしました。本ルールは、当社に対し買収提案が行われた場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保し、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う株主が、買収提案の内容と当社取締役会による代替案の内容を比較検討し、それぞれの提案によって実現される企業価値及び株主共同の利益を十分に理解したうえで、公正で透明性の高い「株主意思の確認手続き」を通じて意思決定を行えるようにするため、

買収提案者（当社の株券等を15%以上取得しようとする者）が、具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを定めたものです。本ルールは同時に、株主に買収提案を判断していただく局面において、当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されており、極めて透明性の高い仕組みとなっております。

当社取締役会は、買収提案者に、本ルールに定める適正手続きを遵守することを求めております。仮に買収提案者がこれを遵守しない場合には、本ルールに定める所定の措置を講じることとなります。

以下の内容は、本ルールの主なポイントを述べたものです。なお、詳細については、当社ホームページ（<http://www.rohm.co.jp>）においてご覧いただけます。

(a)必要情報の提出

買収提案が株主意思の確認手続きの対象となるためには、当社に対して必要情報を提出することが必要となります。必要情報の内容は、買収提案者の事前準備を十分可能にするために、明確かつ客観的に定め、公表しております。また、必要情報の提出の有無について当社取締役会が恣意的な判断を行い、いたずらに手続きを遅延させることのないよう、形式的要件が満たされていれば提出があったものとみなされます。

(b)検討期間の設定

当社取締役会による買収提案の検討を可能にし、株主がインフォームド・ジャッジメントを行えるようにするため、検討期間は、買収方法の形式により予め定められております（原則として12週間または18週間）。

(c)株主意思の確認

買収提案が本ルールに定める要件を満たすときは、所定の検討期間を経たうえで、新株予約権を発行することの可否につき、株主の意思を確認するための手続きが行われます。この株主意思の確認手続きは、書面投票または株主総会に準じて開催する総会（株主意思確認総会）における投票により行うものとします。ただし、当社取締役会が、当該買収提案につき、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると判断した場合は、株主意思の確認手続きに進むことはありません。

(d)新株予約権が発行される場合

株主意思の確認手続きの結果、新株予約権の発行に関し株主の賛同があった場合、または本ルールに定める手続きが遵守されないまま、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、もしくは出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、当社取締役会の決議により新株予約権が発行されます。

(e)本ルールが株主に与える影響

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行は行われませんので、株主の権利や利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

他方、上記「(d)新株予約権が発行される場合」において、株主が、新株予約権の権利行使期間内に、所定の行使価額相当の金額（発行される当社普通株式1株当たり金1円）の払込みその他、新株予約権の行使に係る手続きを取らなければ（当社が新株予約権を当社株式等と引換えに取得することができることと定められた場合において、当社が新株予約権の取得の対価として、株主に当社株式その他の財物を交付する場合を除きます。）、他の株主による新株予約権の行使により、保有される当社普通株式が希釈化されることとなります。

(f)本ルールの見直し

当社取締役会は、本ルール施行日から3年を経過する日までに、その時点における法令、司法判断または行政規制の変更または進展などを含む諸般の事情を考慮したうえで、本ルールの見直し検討を行います。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、130億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、OKIセミコンダクタグループ会社が連結子会社に加わったことにより、同社グループの設備が新たに当社グループの設備となりました。その主要なものは、次のとおりであります。
 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	所在地	品目	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積、単位千㎡）	その他	合計	
OKIセミコンダクタ株	東京都八王子市他	集積回路	生産設備及び開発・営業施設等	16,544	10,209	21,995 (561)	5,189	53,939	1,198

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」の()内は所有面積であります。
 3. 上記の他、主に生産設備としてリース資産が存在します。その年間リース料は3,602百万円であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、65,000百万円でありましたが、集積回路及び半導体素子部門設備を中心に減額し、56,000百万円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。また、これらの投資予定金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,801,388	118,801,388	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,801,388	118,801,388	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	118,801	-	86,969	-	97,253

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成20年12月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月18日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	11988 El Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	7,653	6.44

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,228,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,485,500	1,094,855	同上
単元未満株式	普通株式 87,088	-	-
発行済株式総数	118,801,388	-	-
総株主の議決権	-	1,094,855	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	9,228,800	-	9,228,800	7.77
計	-	9,228,800	-	9,228,800	7.77

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,229,800であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	7,360	7,890	7,120	6,320	6,910	6,310	5,850	5,090	4,500
最低（円）	6,040	6,450	6,070	5,570	5,970	5,450	3,500	3,850	3,690

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,262	323,216
受取手形及び売掛金	85,925	79,655
有価証券	38,355	38,141
商品及び製品	25,540	22,088
仕掛品	45,993	31,849
原材料及び貯蔵品	26,372	21,479
前払年金費用	3,797	4,439
繰延税金資産	11,340	9,963
未収還付法人税等	460	394
その他	7,690	5,144
貸倒引当金	383	474
流動資産合計	486,355	535,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,351	193,270
機械装置及び運搬具	458,094	447,519
工具、器具及び備品	45,470	39,017
土地	83,468	62,350
建設仮勘定	22,845	16,947
減価償却累計額	520,408	514,097
有形固定資産合計	291,822	245,009
無形固定資産		
投資その他の資産	6,153	3,423
投資有価証券	32,142	76,216
繰延税金資産	22,880	3,596
その他	9,704	7,190
貸倒引当金	388	362
投資その他の資産合計	64,339	86,641
固定資産合計	362,315	335,074
資産合計	848,671	870,972

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,890	17,677
未払金	32,363	25,596
未払法人税等	3,267	6,154
繰延税金負債	862	780
関係会社整理損失引当金	2,244	-
その他	14,991	12,566
流動負債合計	78,620	62,775
固定負債		
繰延税金負債	50,566	49,827
退職給付引当金	16,195	838
その他	2,081	1,658
固定負債合計	68,842	52,324
負債合計	147,463	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	674,757	695,117
自己株式	91,970	91,953
株主資本合計	772,160	792,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	1,901
為替換算調整勘定	75,880	38,893
評価・換算差額等合計	75,550	36,991
少数株主持分	4,598	326
純資産合計	701,208	755,872
負債純資産合計	848,671	870,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	258,339
売上原価	166,047
売上総利益	92,292
販売費及び一般管理費	64,867
営業利益	27,424
営業外収益	
受取利息	5,004
為替差益	899
その他	752
営業外収益合計	6,657
営業外費用	
持分法による投資損失	1,347
その他	225
営業外費用合計	1,572
経常利益	32,510
特別利益	
固定資産売却益	134
投資有価証券売却益	183
貸倒引当金戻入額	57
補助金収入	232
特別利益合計	608
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産廃棄損	236
減損損失	2,404
固定資産圧縮損	232
投資有価証券評価損	7,818
特別退職金	5,095
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244
特別損失合計	18,037
税金等調整前四半期純利益	15,080
法人税、住民税及び事業税	7,765
法人税等調整額	2,701
法人税等合計	10,467
少数株主利益	14
四半期純利益	4,598

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	87,545
売上原価	58,820
売上総利益	28,724
販売費及び一般管理費	26,735
営業利益	1,989
営業外収益	
受取利息	1,374
その他	286
営業外収益合計	1,660
営業外費用	
持分法による投資損失	240
為替差損	4,924
その他	126
営業外費用合計	5,290
経常損失()	1,640
特別利益	
投資有価証券売却益	55
貸倒引当金戻入額	31
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産廃棄損	43
減損損失	2,404
投資有価証券評価損	4,353
特別退職金	2,549
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244
特別損失合計	11,603
税金等調整前四半期純損失()	13,157
法人税、住民税及び事業税	1,450
法人税等調整額	3,401
法人税等合計	4,851
少数株主損失()	0
四半期純損失()	8,304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,080
減価償却費	34,029
減損損失	2,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
前払年金費用の増減額(は増加)	639
受取利息及び受取配当金	5,337
為替差損益(は益)	2,620
持分法による投資損益(は益)	1,347
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	7,818
売上債権の増減額(は増加)	13,620
たな卸資産の増減額(は増加)	2,352
仕入債務の増減額(は減少)	6,012
その他	3,239
利息及び配当金の受取額	5,776
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	4,279
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,109
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,059
有形固定資産の取得による支出	39,039
有形固定資産の売却による収入	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	81,460
その他	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	16
配当金の支払額	25,202
短期借入金の返済による支出	2,370
その他	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,565
現金及び現金同等物の期首残高	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、成田技研(株)は、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、OKIセミコンダクタ(株)の株式を取得し、同社及びその子会社17社が子会社になりました。なお、うち2社については、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 55社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)トライテック、(株)エプセル、(株)未来及びジーテル・コーポレーションは、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、東機通商(株)、三峰電気(株)及びルーセン・カンパニー・リミテッドの株式の一部を取得いたしました。四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
研究開発費	29,843百万円
給料及び賞与	11,017

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
研究開発費	13,004百万円
給料及び賞与	4,069

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	241,262百万円
有価証券	38,355
計	279,618
預入期間が3か月を超える 定期預金	11,518
現金同等物に該当しない有 価証券	19,108
現金及び現金同等物	248,991

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 118,801千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 9,229千株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079	165.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,681	39,525	4,650	2,687	87,545	-	87,545
(2) セグメント間の内部売上高	42,041	43,308	192	94	85,636	(85,636)	-
計	82,722	82,833	4,843	2,782	173,181	(85,636)	87,545
営業利益(損失)	712	3,970	139	474	4,068	(2,079)	1,989

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,177	139,739	10,048	11,375	258,339	-	258,339
(2) セグメント間の内部売上高	147,426	150,849	594	307	299,179	(299,179)	-
計	244,603	290,588	10,643	11,682	557,519	(299,179)	258,339
営業利益(損失)	15,880	19,253	105	298	34,728	(7,304)	27,424

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、台湾
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	41,017	3,588	2,508	47,114
連結売上高（百万円）				87,545
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	46.8	4.1	2.9	53.8

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	141,747	9,262	10,582	161,591
連結売上高（百万円）				258,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	54.9	3.6	4.1	62.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

パーチェス法の適用

1．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OKIセミコンダクタ株式会社

事業の内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ローム株式会社

(5) 取得した議決権比率

95%

2．四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	OKIセミコンダクタ株式会社の普通株式	85,758百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,068百万円
取得原価		86,826百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,139百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、当該影響額を合理的に見積もることが出来ません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,357円58銭	1株当たり純資産額	6,895円25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額 41円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 金額() 75円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,598	8,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	4,598	8,304
期中平均株式数(千株)	109,573	109,572

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の
 賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース
 取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認めら
 れます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
 及び残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	残高相当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	19,104	9,739	9,364
工具、器具及び備 品	315	232	83
合計	19,419	9,972	9,447

2. 未経過リース料残高相当額

1年内	3,616百万円
1年超	5,830百万円
合計	9,447百万円

なお、未経過リース料残高相当額は、未経過リース料残
 高が有形固定資産の残高に占める割合が低いいため、支払
 利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	1,038百万円
減価償却費相当額	1,038百万円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	1,034百万円
減価償却費相当額	1,034百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 によっております。

2【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,122百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ローム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。